



社会保障制度の改悪を許さず 市民生活守る手立てを



日本共産党議員団
高口 講治 議員

市長の政治姿勢について

国への政治動向と 社会保障制度

問 制度改正は市民の負担をふやし、公的責任を放棄するものだと思うが、市長の見解は。

答 持続可能な制度確立のために、地方と手順を踏んだ丁寧な協議が必要。市として住民福祉の増進と市民生活の安定に努める。



憲法改正と歴史認識

問 日本を戦争できる国に変え、平和や自由をうばい、地方自治の仕組みを変えるものだと思うが。

答 憲法は国民生活の根幹。民主主義・平和主義・基本的人権の尊重を踏みにじるような改正はできない。国民一人一人が考えるべき問題。

生活保護制度について

日本と大牟田の生活保護制度の現状と課題

問 本市の生活保護の現状は。

答 平成25年7月末の保護受給者

数3,272世帯、4,511人、市民100人当たり3.73人受給。稼働年齢層が増加中で、就労支援など自立支援プログラムにも取り組んでいる。

問 受給の権利ある多くの人が救済されていない。手を尽くすべき。

答 啓発活動や民生委員活動、法律や実施要項、通達に従って、保護が必要な方には保護が行えるよう適正に実施していく。

生活保護の捕捉率(生保基準以下の収入世帯のうち、実際生保を受けている世帯の割合)日本19.7%、独87%、英85%

問 保護費削減に対する不服審査請求への対応は、国の通達どおり市窓口でも受け付けるべきでは。

答 通達を認識しておらず県の窓口を案内していたが、内容を確認し、趣旨に従い取り組む。

生活保護制度改革案の 問題点と影響、対策

問 就学援助制度への影響は。

答 今回の保護基準見直し水準を適用した場合、約30世帯、50名程度の児童生徒に影響が出る。

問 添付書類の義務化は救済すべき人を切り捨て、水際作戦をいつそうひどくすると思うが。

答 口頭申請も従来どおり認められる予定であり、運用も柔軟な対応ができるものと認識している。

9月9日 一問一答方式により質問

- 1 市長の政治姿勢について (1) 国の政治動向と社会保障制度 (2) 憲法改正と歴史認識 (3) 2014年度予算編成
- 2 生活保護制度について (1) 日本と大牟田の生活保護制度の現状と課題 (2) 生活保護制度改革の問題点と影響、対策
- 3 介護保険制度について (1) 大牟田における介護保険制度運用の現状と課題 (2) 介護保険制度改革案の問題点と対策
- 4 公契約条例と入札制度について (1) 公契約条例に関する検討状況と今日的意義 (2) 公契約と入札制度
- 5 世界遺産登録事業について (1) 世界遺産登録事業の現状と課題 (2) 議会報告会における市民意見

介護保険制度について

大牟田における介護保険制度 運用の現状と課題

問 上記について聞きたい。

答 成果は地域包括支援センター2カ所増設、認知症ケアの取り組み。課題は認定者数と介護給付費の増で、介護予防をさらに進める。

問 痰の吸引など医療的ケア研修制度への公的支援が必要では。

答 まだそこまでの認識がない。

介護保険制度改革案の 問題と対策

問 法改正への見解と対応は。

答 支援の質を確保すべく、全国市長会等を通じて国に要望したい。

公契約条例と 入札制度について

公契約条例に関する検討状況と 今日的意義

問 全国7市で実施。本市でも。

答 国の法整備が前提。他都市等を調査し、前向きに検討したい。

世界遺産登録事業 について

世界遺産登録事業の 現状と課題

問 用地取得で失う固定資産税額は市民の知る権利。公表すべき。

答 公表することはできない。